

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した寄附に関するお知らせ

東急不動産リート・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した北海道及び仙台市への寄附を行いましたので、下記の通りお知らせします。

記

当社は、サステナビリティ方針において「地域社会の一員として、防災や BCP 対策の向上を通じてテナントや施設利用者等の顧客ならびに地域コミュニティとのリレーションを図り、安全・安心に貢献する」ことを掲げています。なお、「地域への貢献」は、重要な社会課題として特定したマテリアリティの一つとして当社が運用を受託する各投資法人与共有しています。

当社は、2020 年度より 5 回にわたり各投資法人が物件を有する北海道へ地方創生応援税制を利用した寄附を行っており、今年度も 2050 年までに道内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業（注 1）への寄附を行いました。

また、「脱炭素先行地域」の取り組みや、高断熱住宅の普及、中小企業者の脱炭素経営推進など、独自の施策を積極的に展開している仙台市においても、今般「脱炭素都市づくり推進事業」（注 2）への寄附を行いました。



（注 1） 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた事業に関する北海道 HP

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/zcs/>

（注 2） 「脱炭素都市づくり推進事業」に関する仙台市 HP

<https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/kigyoubanhurusato/documents/18datutanso.pdf>